火山防災対策会議（第８回）
各委員からの主なご意見

最近の火山防災対策の取組状況

○降灰時の降雨や勾配等の条件の違いが交通に与える影響に関する調査について、必要に応じて検討してほしい。

○緊急時は火山専門家の助言が重要であるが、将来的には関係機関の連携による組織的な対応も検討してほしい。

○戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）で開発を進めている火山ガス等のリアルタイムモニタリングシステムについて、実用化に向けた取組を進めてほしい。

○火山監視情報システム（VOIS）の火山内部状態を可視化しようとするモデルについて、継続して機能強化に取組んでほしい。

○的確に火山活動を監視するための取組のほか、火山活動の監視能力向上のための火山研究体制の強化への取組も大切。

○火山防災教育について、各火山の特徴を踏まえた教育とともに、標準的なカリキュラムを踏まえた教育も大切。

「火山防災に係る調査企画委員会」と「火山防災に係る技術動向検討グループ」

○火山防災に係る調査企画委員会と火山防災に係る技術動向検討グループが有効に機能するように取組んでほしい。

○火山防災行政に係る検討会がとりまとめた、あるべき火山防災体制に向けた取組を進めてほしい。

○防災の課題解決に必要な研究とともに、基礎研究を発展させるための取組についても引き続き努めてほしい。

○基礎研究を研究者が自発的に取組めるよう、競争的資金とは異なる研究資金の予算の確保についても引き続き努めてほしい。

平成３１年度概算要求における火山防災対策関係予算

○火山噴火応急対策支援サイトについて、支援サイトを立ち上げた後も、地元自治体の意見もふまえ、必要に応じて改良してほしい。

○火山噴火応急対策支援サイトでは現地での観測結果が情報共有されるが、適切な火山災害対応を実施するためには、気象庁機動観測班の迅速な観測に基

づいた情報が即時的に共有されるよう、努めてほしい。

○国や大学、研究機関が調査したデータについて、関係機関でデータを共有する仕組みの構築について、引き続き検討を進めてほしい。

○国土交通省砂防部では、土砂災害防止法に基づく緊急調査や火山活動に応じて提供するリアルタイムハザードマップの精度向上等のため、降灰範囲、降灰厚分布、溶岩噴出率及び溶岩噴出総量等の計測データを速やかに入手することが重要であり、関係機関には是非積極的な情報提供をお願いしたい。

○リアルタイムハザードマップの活用等、火山活動に応じた実践的な避難をするための検討が将来的には求められる可能性がある。

以上